

	チェック項目	達成度	改善目標、工夫している点など
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	A	適切である。 個別で過ごせる場所が必要な時は活動で工夫したり、空きスペースを活用している。 その日の利用人数に応じて部屋の広さを変更している。
	2 職員の配置数は適切であるか	A	適切である。一対一の対応もできている。
	3 事業所の整備等について、バリアフリー化の配慮が適切にされているか	A	エレベーター・手すりを設置し、点字やイラストで表記している。
業務改善	4 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	B	職員間で決めていた約束(いつ何をするか等)を忘れていたことがあるため、マニュアルを作成している
	5 保護者向け評価表を活用する等により、アンケート調査を実施して保護者の意向等を把握し、業務改善につなげているか	A	職員全員で把握し、改善策を考えている。
	6 この自己評価の結果を事業所の会報やホームページ等で公開しているか	A	昨年度より公開している。
	7 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	C	実施していない。施設で検討を行う。
	8 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	A	全スタッフが年1回以上個別に研修を受けられるように調整している。 施設内で行われる研修には、当日参加できなくても、後程資料やビデオなどで全員が確認をしている 研修の内容を報告することで、職員間でのスキルアップに繋げている。
	9 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	A	事前に保護者に日頃の様子について記載してもらい、面談で細部を確認しニーズを把握している。また、アセスメントが適切か複数の職員で分析している 事前にニーズを聞き、繰り返し確認して相違がおきないように気を付けている。
	10 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	A	毎年検討し、必要あれば改善している。
	11 活動プログラムの立案をチームで行っているか	A	全職員で話し合っている。 利用児童のアセスメントをもとに、意見を出し合って作成している
	12 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	A	前年度の実施結果をもとに年間計画にて確認している。 予定を決める時には、運動、感覚等項目ごとに設定し、さまざまな活動が楽しめるようにしている。 活動は毎週変更している。

適切な支援の提供	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題を決め細やかに対応しているか	B	休日は閉所している。 春の疲れやすい時期には休憩の取り方、夏にはプールなど、年間計画にて実施している。 休日や在宅時の課題については不足している点もあるが、申し送りなどで家庭でも行えるような事を保護者と共有している。	
	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成しているか	A	児童のニーズに応じて、個別活動と集団活動を組み合わせている。 集団活動が多いが、必要に応じて個別の時間をとっている。	
	15	支援開始前には職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	A	療育担当で起案した内容を他の職員に伝え、意見や工夫がないか確認している。 その日の活動に応じて、起こりうることや目的などを確認している。 どのように進行していくか、配慮点等話し合うことができている。 確認しているが、会議等で全員が揃わないこともある	
	16	支援終了後には、職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	B	前回おこなったときの活動の様子はどうだったか等をふり返りながら内容を決めている。 できていない時もあるため、時間を作って話し合う必要がある。 重要事項については終礼時に報告を挙げている。	
	17	日々の支援に関して正しく記録を取ることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	A	している。 記録することで、気付きもできるので、療育が上手いかなかった時は、詳しく書くようにしている。	
	18	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	A	実施している。	
	19	ガイドライン総則の基本活動を複数組み合わせて支援を行っているか	A	実施しているが、地域交流はしていない。	
	関係機関や	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	A	担当者が参加し、必要があれば、リハビリ専門職、児童発達支援管理責任者が参加することもある
		21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか	A	年間、月間予定の確認、下校時刻の確認、送迎待機場所等を事前に確認、調整している。 特別支援学級在籍の児童は送迎時、申し送りを受けている。 トラブル発生時は速やかに当センターと連絡を取り、対応を確認している。
22		医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか	A	当センターでは受け入れていないが、同施設内の重症心身障害児クラスにて対応している。	
23		就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	A	児童発達支援事業から引き続き利用される児童に関しては、連携を取っている。新規利用者についても、必要であれば保護者に承諾を得て行っている。	

保護者との連携	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	A	療育情報提供教書を作成している 利用終了後、他事業所を利用される方には療育情報提供書を作成している。
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	A	必要に応じてしている。
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	C	利用時間が短いため、していない。 保護者のニーズがあれば検討していく。
	27	(地域自立支援)協議会などに積極的に参加しているか	A	担当者を決め参加している。
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	A	療育日の登園、降園時に毎回申し送りを行っている。 気になることを伺ったり、療育の目的やその日の様子を話している。
	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレントトレーニング等の支援を行っているか	B	個別に対応している。 自宅でできる遊び方や声の掛け方等、保護者支援をしている。
保護者への説明責任等	30	運営規定、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	A	契約時に、文書を交付し口頭で説明を行っている。
	31	保護者から子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	A	療育の申し送り時等に受けることが多いが、別途時間を取って対応もしている。必要であれば、他の専門機関とも連携し支援を行っている。
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者の会等を開催すること等により、保護者同士の連携を支援しているか	C	行っていない。要望があれば支援を行う。
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	A	苦情受付担当、第三者委員他定め、契約時に周知している。また、実際に苦情があれば、速やかに上司に報告し、実態の把握に努め、対応を図っている。
	34	定期的に会報などを発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子供や保護者に対して発信しているか	A	施設広報誌他、通所事業ごとの便りを毎月発行して全利用者に配布している。また、必要であれば随時臨時のお知らせを発行している。
	35	個人情報に十分注意しているか	A	個人情報の取り扱いについて明文化し、契約時に確認している
	36	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	A	重要な事項については、文書や絵を用いて伝えている。また、スタッフに手話を習得している者がいる。
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	B	放課後等デイサービス独自ではないが、若楠療育園の行事では案内をしている。
	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	A	マニュアルは策定されている。緊急時、感染時の対応については契約時に文書を交付し、口頭で説明している。

非常時等の対応	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	A	月に1回防災訓練日を設け、避難・誘導・消火訓練等を計画的に行っている
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	A	施設で職員研修会を実施している。
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか	A	契約時に、文書を交付し口頭で説明を行っている。現在放課後等デイサービス計画に記載はしていないが、身体の保護等のためやむを得ず行動を制限した様な場合には、その都度保護者に説明を行っている。
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	A	食事を提供していないため指示書はなし。アレルギー情報については契約時に保護者より確認を行い、クッキング活動等を実施する際に確認を行っている。
	43	ヒヤリハット事例集を作成して、事業所内で共有しているか	A	している。